

●平成19年度 各取り組みの目標と実績の比較（抜粋）

（万円未満切り捨て）

1 効率の高い行政運営の推進	(1) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	目標額	実績額
	公共工事のコスト削減への取り組み	0万円	0万円
入札・契約制度の適正化の推進	-1万円	-1万円	
消防団の統合及び団員定数の見直し	22万円	199万円	
非常備消防設備の見直し	210万円	4,080万円	
町広報カレンダーの見直し	90万円	90万円	
地区自治会の統合・再編	0万円	33万円	
自治会交付金の見直し	0万円	225万円	
投票所の統合・再編の推進	0万円	0万円	
産業文化祭・奥大井ふるさとまつりの実施方法などの見直し	0万円	0万円	
健康まつりの実施方法などの見直し	83万円	60万円	
農地流動化助成金などの見直し	65万円	65万円	
登記手数料経費の見直し	20万円	12万円	
窓口時間の延長、各種証明書の休日交付についての検討	-1万円	-1万円	
海洋センタープール使用期間の見直し	80万円	140万円	
粗大ゴミの収集方法の見直し	0万円	0万円	
(2) 民間能力の活用	目標額	実績額	
民間委託の推進	0万円	0万円	
指定管理者制度の活用	0万円	0万円	
施設管理運営方法の見直し	0万円	0万円	
(3) 定員管理及び給与の適正化など	目標額	実績額	
定員適正化計画の策定	-1万円	-1万円	
給与制度の適正化	-1万円	-1万円	
退職時特別昇給制度の廃止	-1万円	-1万円	
特殊勤務手当の見直し	-1万円	-1万円	
2 新たな取り組みへ	(1) 行政評価システムの導入・促進	目標額	実績額
行政評価システムの導入・促進	-1万円	-1万円	
(2) 職員の意識改革、人材育成	目標額	実績額	
人材育成基本方針の策定	-1万円	-1万円	
人事交流の促進	-1万円	-1万円	
3 町民に開かれた行政	(1) 情報の共有化	目標額	実績額
町ホームページの充実	-1万円	-1万円	
広報かわねほんちょうの充実	-1万円	-1万円	
パブリックコメント制度の検討	-1万円	-1万円	
(2) まちづくりへの町民参加	目標額	実績額万円	
委員会などへの公募委員制度の導入	-1万円	-1万円	
4 財政の健全化	(1) 安定した歳入の確保	目標額	実績額
町税など取納率向上の取り組み	250万円	106万円	
使用料・手数料などの見直し	0万円	0万円	
町有財産の有効活用策などの検討	0万円	0万円	
広報紙の広告料収入の確保	20万円	48万円	
水道使用料金の見直し	600万円	648万円	
(2) 経費の節減	目標額	実績額	
法律関係図書などの整理	30万円	618万円	
施設維持費の見直し	200万円	346万円	
共通消耗品の一括購入	0万円	0万円	
公用車の維持管理費及び必要台数などの見直し	0万円	124万円	
各地区配布文書などの送付方法の見直し	48万円	69万円	
広報かわねほんちょうの配布先の見直し	10万円	37万円	
職員数の削減による人件費の抑制	0万円	0万円	
時間外手当の削減	0万円	954万円	
特別職など給料額の見直し	85万円	181万円	
町議会議員定数の検討	0万円	0万円	
補助金などの見直し	0万円	3,212万円	

●平成19年度における目標と実績の比較（行革全体で）

（万円未満切り捨て）

5年間目標額	平成19年度目標額	平成19年度実績額	対目標額
平成18年度～平成22年度までにこれだけ削減します	平成19年度はこれだけ経費削減する予定でした	平成19年度はこれだけ経費を削減できました	目標と比べてこれだけ余分に削減することができました
3億3,713万円	2,555万円	1億1,583万円	9,028万円

平成19年度における目標額（これだけ経費削減したい予定の額）は約2,555万円。それに対する実績額（実際に削減できた額）は約1億1,583万円となりました。目標と比べて大幅な削減ができたわけですが、これは消防団設備の見直しや補助金の見直し、イベントや施設の見直しなどが主な要因となっています。

主な実績について

- 消防団統合・団員定数の見直し  
平成18年4月に定めた団員定数460人を、平成20年4月から440人に減じました。
- 非常備消防設備の見直し  
積載車4台、可搬ポンプ8台を廃止しました。今後も適正規模の設備配置に努めます。
- 自治会交付金の見直し  
平成19年度から遠近割算定基準を本庁、総合支所からの距離とし、交付金総額を削減しました。
- 健康まつりの見直し  
産業文化祭の中の一つとして開催し経費削減しました。平成20年度から町の支出とし補助金を廃止します。
- 特別職の給料額の見直し  
平成19年度から常勤の特別職給料月額を見直し、人件費削減を図りました。
- 職員旅費算定方法の見直し  
自家用車の出張利用制度を実施し、旅費総額を削減しました。
- 登記手数料経費の見直し  
所有権移転などの登記事務の一部を職員で行いました。今後は対象となる事務を拡充していきます。
- 海洋センタープール使用期間の見直し  
プール開放期間を6月から9月までとし、前年に比べ3ヵ月間短縮しました。燃料費の削減が図られました。
- 法律関係図書の整理  
町で所有する法律関係図書について見直し、経費削減を図りました。
- 公用車の見直し  
公用車配置計画を策定し、廃車10台、移管10台とし適正配置に努めました。
- 地区配布文書の配達方法の見直し  
各地区配布文書を職員の手で行うよう変更しました。（29地区で実施）
- 時間外手当の削減  
勤務時間内に事務を終わらせるよう職員を意識改革に努めました。
- 窓口時間の延長・各種証明書の休日交付  
昨年度の試行をふまえ、休日交付のみ実施しました。窓口時間の延長も含め、引き続き検討していきます。
- 粗大ゴミの収集方法の見直し  
粗大ゴミの訪問収集については、一部サービスを実施しました。今後は町民への周知に努め、実施方法について、今後も引き続き検討していきます。
- 町議会議員の費用弁償の見直し  
平成19年度から町議会議員の費用弁償を見直し、半額支給を適用する地域を指定しました。
- 広報広告料収入の確保  
年間を通じて広報紙に有料広告を掲載しました。併せて町ホームページ・広報紙の充実にも取り組んでいます。

←左表の内、目標額と実績額が「0万円」の項目、「1万円」の項目について

0万円 … 平成20年度以降に実質的な効果が現れるため、平成19年度の報告においては金額が計上されません。

-1万円 … 効果を金額では計れない項目です（例えば「広報かわねほんちょうの内容の充実」など）。